

犯罪抑止対策緊急強化戦略について	県政経営会議資料 令和4年(2022年)9月27日 滋賀県警察本部
------------------	---

犯罪抑止対策緊急強化戦略

～for (four) prevention (犯罪抑止強化のための4つの取組)～

第1 趣旨

1 本県における犯罪情勢の悪化

滋賀県における刑法犯認知件数は、官民一体となった総合的な犯罪抑止対策の推進、防犯機器の普及、各種犯罪の取締りの強化等により、平成15年以降、減少傾向を維持し、直近5年間においても総数の着実な減少を実現してきた。

しかし、令和4年に入ってから上半期の刑法犯認知件数は前年同期比で13%増加し、これまでの減少傾向から一転して増加の兆候が認められる。これに加え、サイバー関係の相談受理件数やサイバー犯罪の検挙件数が年々増加するなど、サイバー空間の脅威の一層の高まりがみられる。

2 情報収集・分析と被害防止対策の高度化

こうした犯罪情勢の悪化を食い止めるためには、まずは、犯罪の発生傾向や最新の手口等に関する情報を多角的に収集・分析し、被害防止に有効な手立てを考案することが必要となる。

そのためには、本部各部と各警察署の様々な視点や情報を総合し、同時に犯罪抑止と捜査の両部門の情報とその分析及び知見も結集して、犯罪情勢の分析の高度化を図ることが有効である。

また、こうした分析や対策の検討に当たっては、人の心理や行動に関する知見やサイバー空間の最新の動向等に関する専門知識を有する外部有識者からの助言に加え、子どもの視点や気付きをはじめ、地域で生活・活動する県民・事業者からの情報等も十分に採り入れることが有益であると考えられる。

3 情報発信・広報啓発の工夫

次に、それら情報や分析結果も活用して、犯罪の発生状況や注意すべき手口、有効な対策等について分かりやすく社会に周知し、その防犯意識を醸成するとともに、県民一人ひとりに有効な対策を講じてもらうようにすることが被害防止の観点から重要である。

このためには、こうした情報発信・広報啓発が、県民に有益な情報を広く届けるだけでなく、実際に被害に遭いにくい行動を取

っていただくこと、一人ひとりの行動変容にまでつながるようにすることが大切であり、そうした情報発信・広報啓発となるよう、その効果も測りつつ、それらの内容・方法等を不断に工夫していくことが有効である。

4 関係機関・団体等との連携協働

また、犯罪発生を更に抑止するためには、関係機関・団体はもとより、県民や事業者等とも連携協働して、防犯対策や街の見守り活動がこれまで以上に徹底・実施されることが重要である。

そして、その効果を一層高めるためにも、それら団体等と警察との情報共有や連絡調整の仕組みを整備・強化し、互いの連携協働を深化させていくことも必要である。

5 警察力の機動的・集中的運用と総合調整

性犯罪・強盗・侵入窃盗をはじめとする地域に強い不安を与える犯罪あるいは連続発生する危険性の高い犯罪に対しては、そうした犯罪の被害やその兆しを認知した段階で早期に集中的に警戒活動を展開し、先制的な捜査活動を推進することが、被害の未然防止・拡大防止を図り、地域住民へ安心感を付与することとなる。

さらに、特殊詐欺や車上ねらいなどの継続的に被害が発生している犯罪に対しても、多角的な分析や考察等に基づく集中的な抑止対策を展開することで、被害の拡大防止につながると考えられる。

これに加え、本部各部と各警察署による犯罪抑止の取組が全体として一層効果的なものになるよう、それらを十分に調整することも重要である。

これらのことを踏まえ、犯罪抑止対策の精度を高め、その更なる強化を図るため、官民一体で進めてきた従来の施策に加え、次の4つの取組事項を攻めの姿勢で緊急かつ強力で推進していく。

第2 取組事項

1 分析・司令塔機能の強化

警察本部に、生活安全部長をリーダーとし、生活安全部及び刑事部の関係職員のほか、各警察署生活安全課員を構成メンバーとする「犯罪抑止戦略推進プロジェクトチーム」（以下「戦略推進PT」という。）を設置する。

戦略推進PTは、本部各部と各警察署が有する犯罪抑止に資する情報を集約・整理し、総合的に分析するとともに、刑事部に設置されている捜査支援分析室と連携して、捜査部門の情勢分析・

知見を犯罪抑止に向けた情報収集・分析と施策立案に活かし、それらの高度化を図る。

また、各警察署による防犯教室、防犯診断、事業所への立寄りなど従来から行っている犯罪抑止活動の推進状況に加え、下記2以下に掲げる取組の進ちょく状況を掌握した上で、各種対策の効果を高めるため、各所属への指導・支援を行い、それぞれの取組の内容やタイミングについて所属間の総合調整を行うとともに、必要に応じて関係機関・団体等との連携を促すなど、犯罪抑止対策の司令塔機能を強化する。

2 情報発信・広報啓発の高度化

戦略推進PTは、県民等の防犯意識を醸成し、その行動変容を促して被害防止の可能性をより高めることができるよう、外部有識者の知見や県民から寄せられる意見・要望等も参考に、最新の犯罪等発生状況やその手口を分析し、それらに対応する被害防止対策等を研究・考案した結果を、地図情報や関連データ、啓発資料・動画等と効果的に組み合わせ提示するなど、分かりやすい広報啓発資料を制作し、情報発信する。

上記のように分かりやすく、工夫を凝らした様々な防犯情報については、交番・駐在所からの防犯連絡や各警察署から発信する防犯メール、警察本部のHP・SNS等の従来の広報・伝達手段に加え、関係機関・団体や事業者等とも緊密に連携して、それらのウェブサイトやSNS、デジタルサイネージ、テレビCM等あらゆる手段を活用した情報発信を展開し、県民に対して幅広く注意喚起を行う。

こうした情報発信・広報啓発を通じて、被害防止対策の有効性等に関する県民からの意見・感想の収集に努めるとともに、県民に呼びかけた対策が実際に講じられているかなどの効果検証も行いながら、情報発信・広報啓発の手段や内容等について不断に改善を図る。

情報発信・広報啓発の方法等については、民間の知見も採り入れて、最新のデジタル・サービス等の活用も検討するなど、その高度化に取り組む。また、外国人への周知も図られるよう、その内容等の検討に当たっては、多言語化やそれぞれの国の文化的事情等への配慮にも留意する。

3 関係機関・団体、事業者、ボランティア等との連携協働の深化

戦略推進PTは、本部及び各警察署の関係機関・団体、事業者、ボランティア等との連絡窓口を「コンタクト・ポイント」として明確化を促し、「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践

県民会議構成団体や、「サイバーコネクトSHIG@」（注1）の事業者・研究機関、その他ボランティア団体等への情報提供や連絡調整、意見交換等を行いながら、それら関係機関・団体等の職員・従業員、学生、構成員等と最新の犯罪傾向や被害防止対策等を幅広く共有し、社会全体の防犯意識の醸成・向上に取り組む。

併せて、それら関係機関・団体等に対し、犯罪被害防止の取組への協力を要請し、それぞれの自主防犯活動や事業活動、職員・従業員の生活等を通じて、街やサイバー空間を含めた生活の安全に関して気になることがあった際の警察への連絡・通報を促すなど、関係機関・団体、事業者、ボランティア等と連携協働した、街やサイバー空間を含めた県民の生活の見守り活動の強化を図る。この警察への通報には、新たに試行運用する110番映像通報システムも活用する。

また、平素から、自治体、地域住民、学校関係者、保護者、関係事業者、ボランティア等に加え、児童・生徒も含め協働で地域の安全・安心を点検する防犯診断を積極的に実施し、注意箇所や被害リスクの高い箇所を把握して、関係機関等と連携して必要な対策を講じる。

こうした関係機関・団体等との連携協働の在り方については、コンタクト・ポイント等に寄せられた意見や気付きなども参考に、関係機関・団体等とも十分協議の上、その役割分担や取組・施策の内容、連絡・情報共有の手段等について不断に改善・高度化に取り組む。

(注1) 令和4年4月策定の「サイバーセキュリティ消費者保護・経済安全保障推進ネットワーク強化戦略」で構築された県警察と事業者・研究機関等との間のネットワーク。

4 犯罪抑止活動の機動的・集中的運用

戦略推進PTは、犯罪抑止活動の効率性を高めるため、犯罪発生状況その他の関連情報の分析、犯罪者プロファイリング（注2）の技術や外部有識者の知見等も活用して、犯罪情勢の多角的な分析を行い、犯罪発生の蓋然性の高い場所及び時間帯、犯行手口等を考察し、地域に強い不安を与える犯罪あるいは連続発生する危険性の高い犯罪や、継続的に被害が発生している犯罪等に対して警察力を機動的かつ集中的に投入すべき地域を、関係警察署と協議の上、随時「アテンション・エリア（重点警戒地区）」として指定し、本部からの支援や部門横断で警戒態勢を構築・強化し、重点的に警戒活動・その他の犯罪抑止活動及び先制的捜査活動を展開する。

「アテンション・エリア」については、関係する住民等への注意を呼びかけるほか、関係機関・団体、事業者、ボランティア等にも情報提供を行い、それぞれの被害防止対策や防犯活動に活用してもらう。

指定した「アテンション・エリア」については、犯罪発生状況等に応じて機動的に変更・解除を行うこととし、同エリアでの犯罪抑止活動や取締りの成果についても積極的に情報発信を行う。

(注2) 犯行現場の状況、犯行の手段、被害者等に関する情報や資料を、統計データや心理学的手法等を用いて分析・評価することにより、犯行の連続性の推定、犯人の年齢層、生活様式、居住地等の推定や次回の犯行の予測を行うもの。

犯罪抑止対策緊急強化戦略

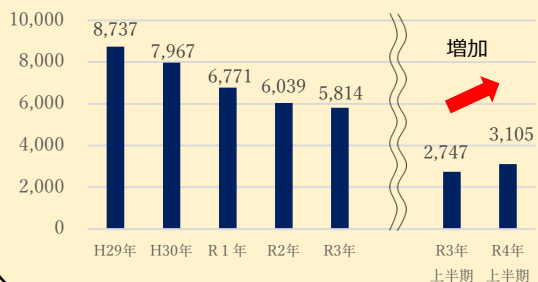
～for (four) prevention (犯罪抑止強化のための4つの取組)～

情勢

本県における犯罪情勢の悪化

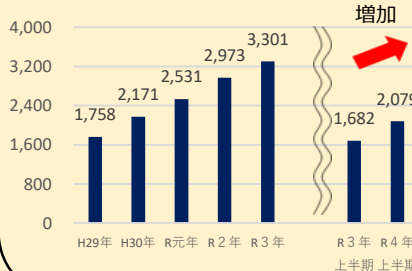
刑法犯認知件数が一転増加へ

刑法犯認知件数(件)

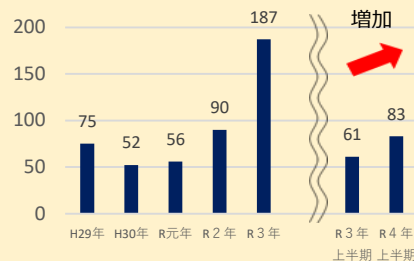


サイバー空間の脅威の一層の高まり

相談件数(件)



検挙件数(件)



戦略のポイント

食い止めるため

- **情報収集・分析と被害防止対策の高度化**
 - ▶本部各部と各警察署の視点や情報の融合
 - ▶外部有識者の知見や、県民・事業者からの情報、子どもの視点や気づき等の活用
- **情報発信・広報啓発の工夫**
 - ▶「届ける」から「行動変容を促す」ものとなるよう、効果測定しながら不断に工夫
- **関係機関・団体等との連携協働**
 - ▶関係機関・団体、県民、事業者等との情報共有や連絡調整の仕組みの整備・強化による連携協働の深化（防犯活動や街の見守り活動の強化）
- **警察力の機動的・集中的運用と総合調整**
 - ▶地域に強い不安を与える犯罪等には早期に集中的な警戒活動・先制的捜査活動を展開
 - ▶継続的に被害が発生している犯罪には多角的な分析や考察等に基づく集中的な抑止対策を展開
 - ▶本部各部と各警察署による取組全体の効果を高めるため総合的な調整も重要

取組事項

4つの取組

1 分析・司令塔機能の強化

「犯罪抑止戦略推進プロジェクトチーム」の設置

- ①本部生活安全・刑事部門と各署生安課で構成
- ②刑事部の捜査支援分析室とも連携
⇒捜査部門の分析・知見を犯罪抑止に向けた情報収集・分析と施策立案に活用
- ③所属間の総合調整と関係団体等との連携促進

2 情報発信・広報啓発の高度化

受け手の行動に反映される情報発信等の実現

- ①犯罪等の発生状況・手口、被害防止対策等を地図情報や関連データ等と組み合わせるなど分かりやすい内容の広報啓発資料等を製作
←外部有識者の知見や県民からの意見も考慮
- ②多角的な情報発信の展開
- ③県民からの意見聴取や効果検証を通じて改善
…デジタル・サービスの活用も検討
…外国人への周知にも配慮

4 犯罪抑止活動の機動的・集中的運用

「アテンション・エリア(重点警戒地区)」対策

- ⇒情報分析・犯罪者プロファイリング技術・外部有識者の知見等も活用して犯罪発生の高い場所及び時間帯、犯行手口等を考察
- ⇒地域に強い不安を与える犯罪や継続的に発生する犯罪等への機動的・集中的な警戒活動・先制的捜査活動を展開

3 関係団体等との連携協働の深化

街やサイバー空間の見守り活動の強化

- ①最新の犯罪傾向や被害防止対策等を共有
⇒各団体を通じた社会全体の防犯意識醸成
- ②各団体構成員に街やサイバー空間を含めた生活の安全に係る気付きの通報を呼びかけ
⇒街やサイバー空間を含めた県民の生活の見守り活動を強化※110番映像通報システムも活用
- ③子どもの視点も重視した地域の防犯診断の実施
- ④意見交換を通じて連携協働の在り方も改善